

プラ消費 2050年に1.7倍

記事を読んで、問いに答えなさい。

①使い捨てプラスチックによる海洋汚染を防ぐために策定を目指している法的拘束力のある条約の名を書きなさい。

()

②2050年のG20(国・地域)のプラスチック消費量は、「たな対策を取った場合」、「新たな対策を取らない場合」、それぞれ2019年の何倍になると試算されているか。

新たな対策を取った場合 ()

新たな対策を取らない場合 ()

③プラスチック消費量を抑える新たな対策(「拡大生産者責任」の徹底)とはどのようなものか。政策を3つ書きなさい。

()

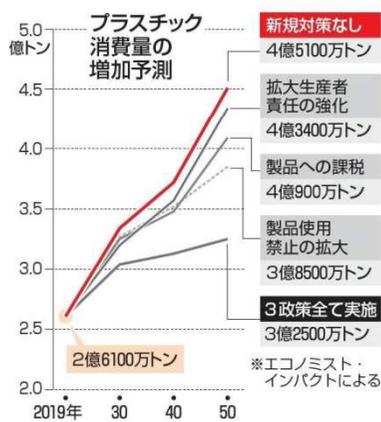
()

()

④①～③の「問い」以外に、この記事の趣旨を生かした「問い」を作りたい。あなたの考えた「問い」を30字以内で書きなさい(句読点を含む)。

国際シンクタンクのエコノミスト・インパクトと日本財団の共同チームは、G20各国のプラスチック消費量や人口などのデータを基に①一部の使い捨て製品の使用禁止②石油を原料とするプラ製品への課税③製品の製造企業に廃棄物処理などの費用を負担させる「拡大生産者責任」の徹底④という3つの政策の効果をもとに、コンピューターモデルを使って試算した。

国際研究チーム、G20に警告



だった消費量は、新たな対策を取らないと50年に4億5100万トンに増える。エコノミスト・インパクトによる

対策強化も増加止まらず

「製品の使用禁止政策を取る国が増える」「課税が進む」など、各政策の進展を考慮しても50年の消費量は3億2500万トンに上り、増加は止まらそうにないことが分かった。

エコノミスト・インパクトのギリアン・パーカーさんは「石油由来のプラスチックの削減は50年の脱炭素のためにも重要だが、(交渉中の)条約は効力が弱いものになる可能性がある」と懸念。「産業界の抵抗があっても生産量に上限を定めるといった強力な内容を盛り込むべきだ」と強調した。

プラスチック汚染防止条約 2022年3月の国連環境総会で、深刻化する使い捨てプラスチックによる海洋汚染を防ぐため、法的拘束力のある条約の策定に各国が合意、国際交渉委員会を発足させた。委員会は22年末に初会合を開き、24年末の作業完了を目指している。海洋汚染削減の取り組みの促進や国別行動計画の策定と実施などについて検討するが、詳しい内容は決まっていない。

年 組 名前

作問者: 静岡新聞NIEコーディネーター 矢沢和宏

(中学校～高校/社会、総合)

プラ消費 2050年に1.7倍

記事を読んで、問いに答えなさい。

①使い捨てプラスチックによる海洋汚染を防ぐために策定を目指している法的拘束力のある条約の名を書きなさい。

(**プラスチック汚染防止条約**)

②2050年のG20(国・地域)のプラスチック消費量は、「たな対策を取った場合」、「新たな対策を取らない場合」、それぞれ2019年の何倍になると試算されているか。

新たな対策を取った場合 (**1.2倍**)

新たな対策を取らない場合 (**1.7倍**)

③プラスチック消費量を抑える新たな対策(「拡大生産者責任」の徹底)とはどのようなものか。政策を3つ書きなさい。

(**一部の使い捨て製品の使用禁止**)

(**石油を原料とするプラ製品への課税**)

(**製品の製造企業に廃棄物処理などの費用を負担させる**)

④①～③の「問い」以外に、この記事の趣旨を生かした「問い」を作りたい。あなたの考えた「問い」を30字以内で書きなさい(句読点を含む)。

対策を強化してもプラスチック汚染が止まらない場合どうするか。(30字)

使い捨てプラスチック製品を使用しない社会は可能か書きなさい。(30字)

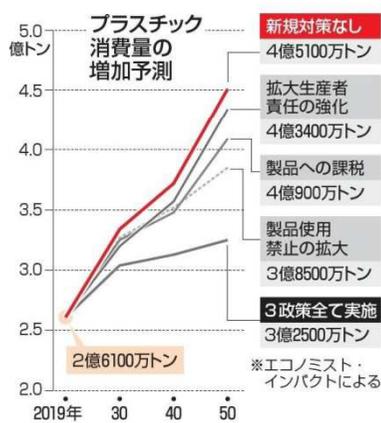
国際交渉委員会へどんな権限を与えれば有効な対策検討が可能か。

(30字) など

国際研究チームは「現在策定に向け交渉が進んでいるプラスチック汚染防止の国際条約には、強力的な対策を盛り込まない限り、海洋汚染は止められない」と警告した。

国際シンクタンクのエコノミスト・インパクトと日本財団の共同チームは、G20各国のプラスチック消費量や人口などのデータを基に、①一部の使い捨て製品の使用禁止②石油を原料とするプラ製品への課税③製品の製造企業に廃棄物処理などの費用を負担させる「拡大生産者責任」の徹底④という3つの政策の効果をもとに試算した。

国際研究チーム、G20に警告



「製品の使用禁止政策を取らないと50年に4億5100万トンに増加すると推定された。課税が進む」など各

対策強化も増加止まらず

政策の進展を考慮しても50年の消費量は3億2500万トンに上り、増加は止まらぬ可能性があることが分かった。

エコノミスト・インパクトのギリアン・パーカーさんは「石油由来のプラスチックの削減は50年の脱炭素のためにも重要だが、(交渉中の)条約は効力が弱いものになる可能性がある」と懸念。「産業界の抵抗があっても生産量に上限を定めるといった強力な内容を盛り込むべきだ」と強調した。

プラスチック汚染防止条約 2022年3月の国連環境総会で、深刻化する使い捨てプラスチックによる海洋汚染を防ぐため、法的拘束力のある条約の策定に各国が合意、国際交渉委員会を発足させた。委員会は22年末に初会合を開き、24年末の作業完了を目指している。海洋汚染削減の取り組みの促進や国別行動計画の策定と実施などについて検討するが、詳しい内容は決まっていない。

年 組 名前

作問者: 静岡新聞NIEコーディネーター 矢沢和宏

(中学校～高校/社会、総合)